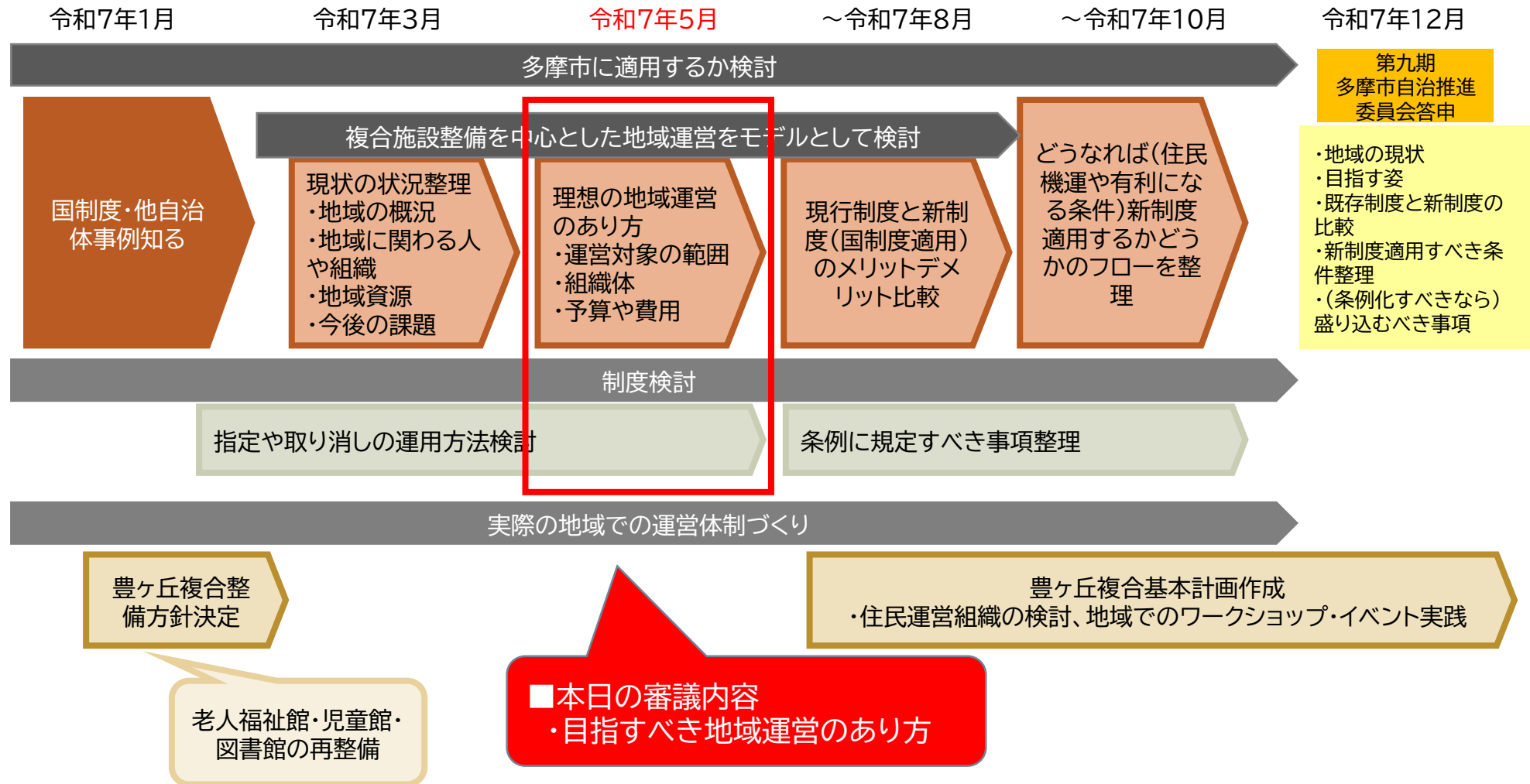


今後の地域運営に必要な多主体連携のあり方について

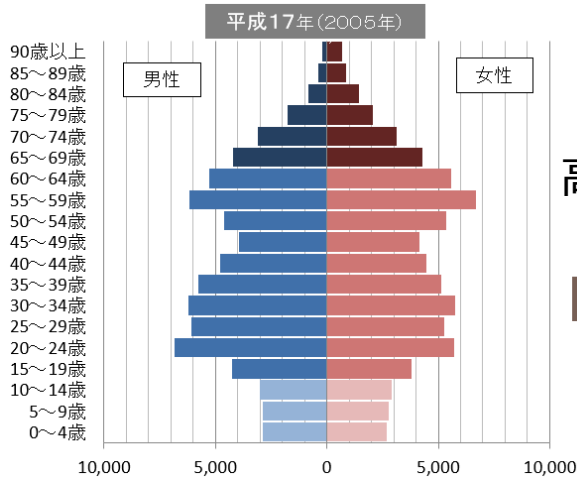
資料14

■議論スケジュール



検討の背景・地域の現状

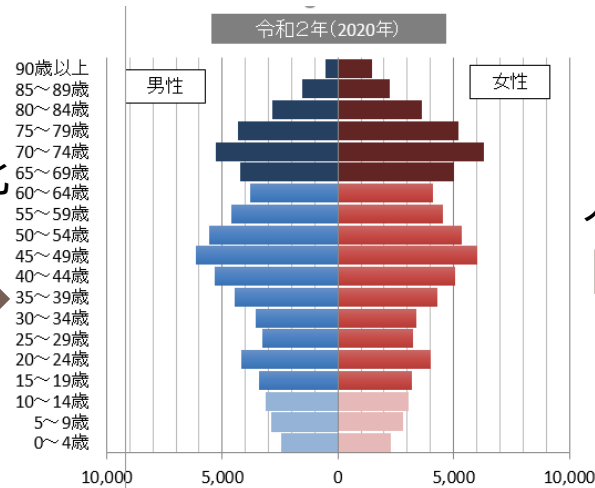
2005年(国勢調査)



高齢化率 15.8%
人口 145,877人

高齢化
進行

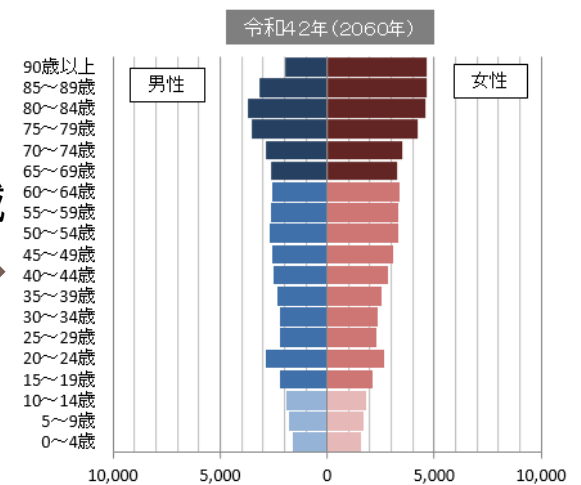
2020年(国勢調査)



高齢化率 29.0%
人口 146,951人

人口減

2060年(社人研推計)



高齢化率 40.4%
人口 105,969人

「多摩市自治基本条例」

2004年(平成16年)制定

⇒市民主体のまちづくり、市民と行政との協働によるまちづくりを推進

約20年



●高齢化の進行 (高齢者の高齢化)

●ライフスタイルや働き方の多様化 + ●コロナ禍

●地域が抱える課題の多様化・複雑化

第五次多摩市総合計画第3期基本計画

取組むべき
課題

「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」

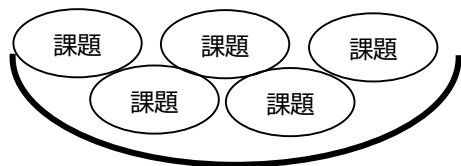
※国等でも同様の議論

検討の背景・地域の現状

2005年(国勢調査)

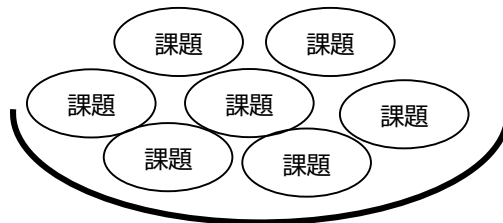
高齢化率 15.8%
人口 145,877人

支援が
必要な方



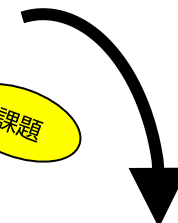
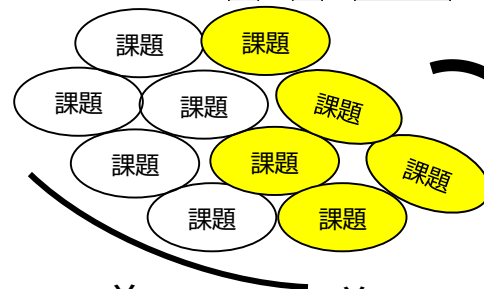
2020年(国勢調査)

高齢化率 29.0%
人口 146,951人

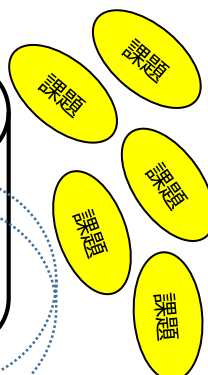
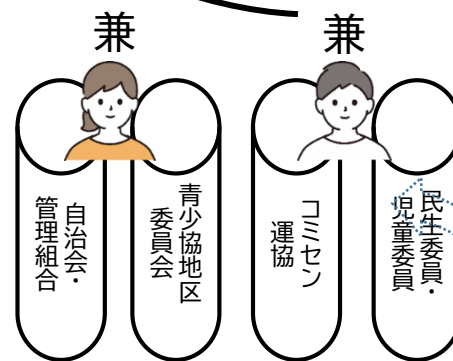
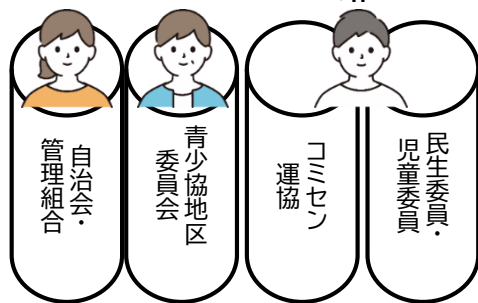
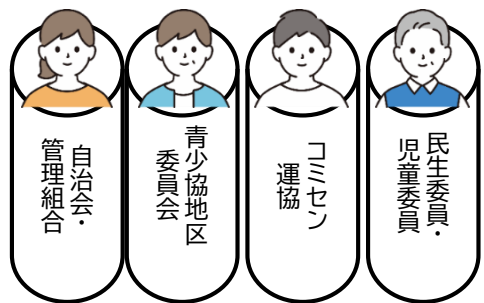


2060年(社人研推計)

高齢化率 40.4%
人口 105,969人



リーダー

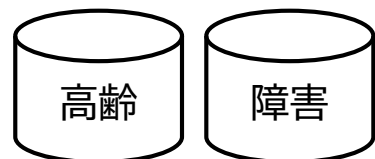


対応策
要検討

関心層



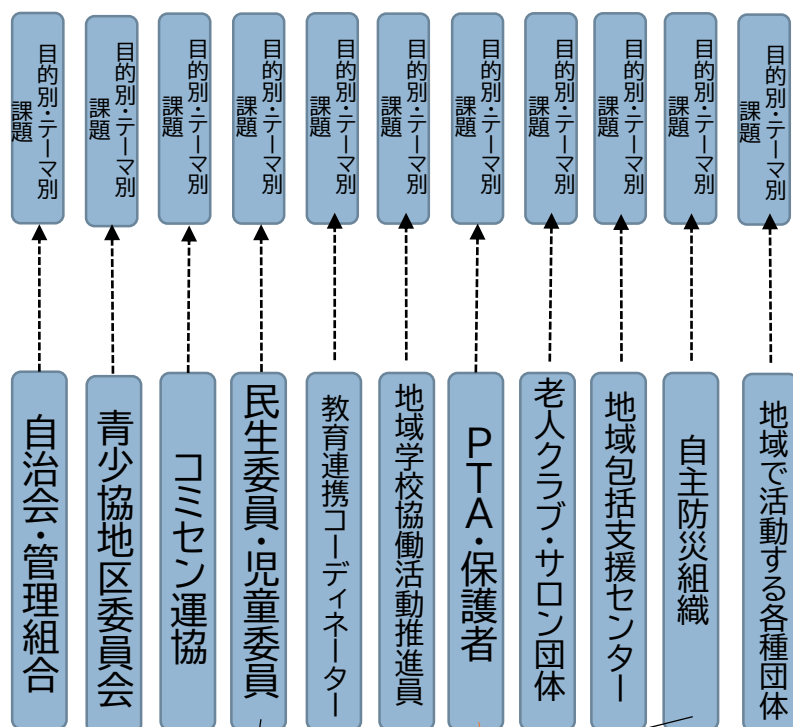
公的支援



検討の背景・地域の現状

現 状

行政：分野ごとに対応、庁内連携不足
市民：リーダー層の重複、担い手不足



義務的
やらなければ…

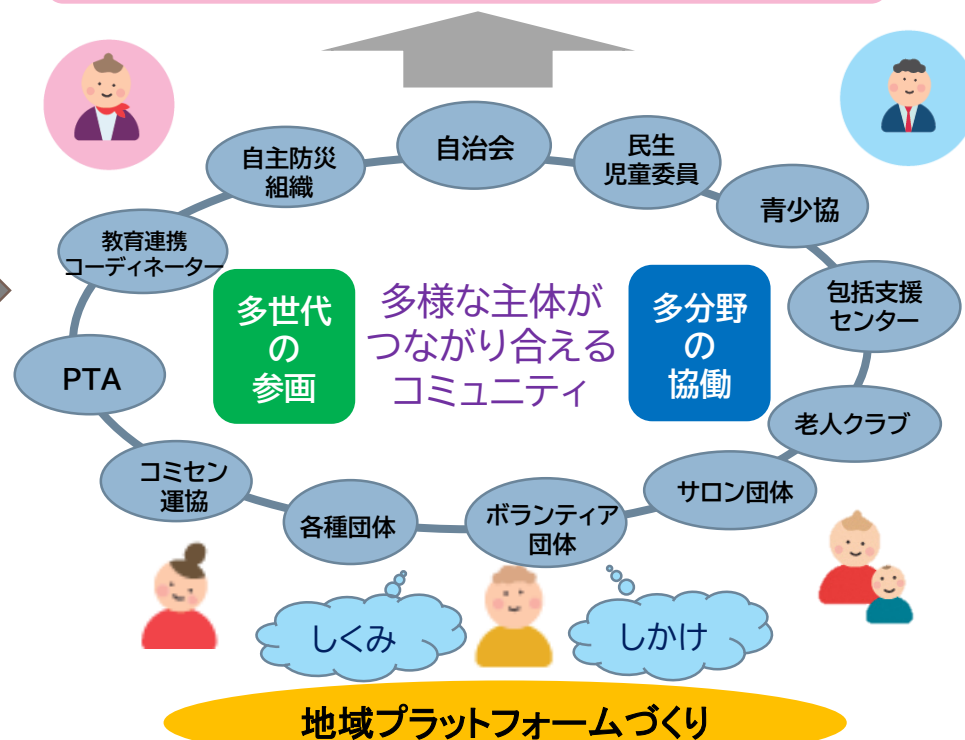


自発的
やってみたい！

将 来

行政：横断的に対応、庁内で情報共有
市民：プレーヤー層の拡大、楽しみながら

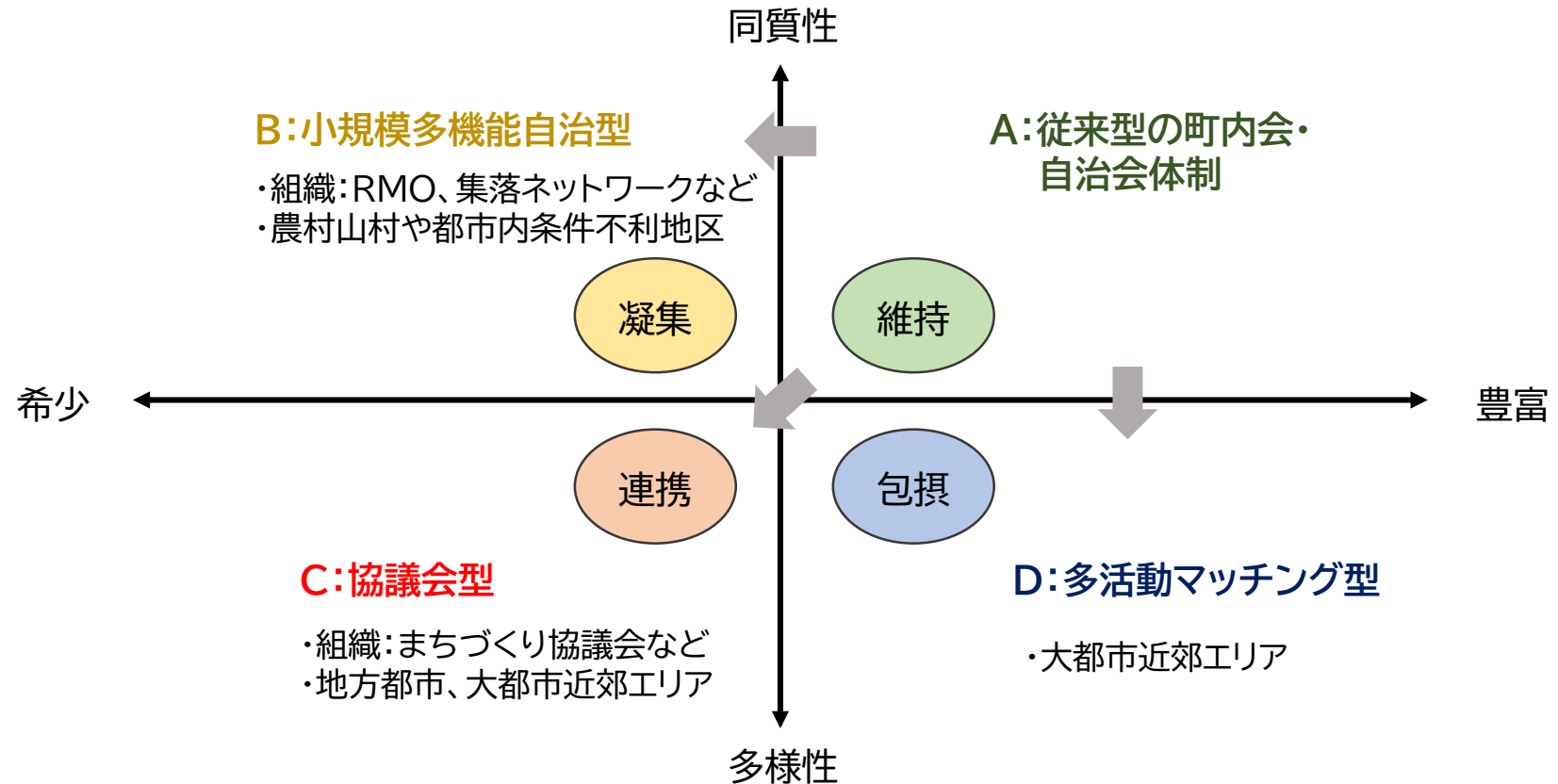
課題解決、地域の魅力や価値の創造



地域プラットフォームづくりの類型

参考にする考え方

プラットフォームづくりの類型



縦軸: コミュニティの同質性・多様性 横軸: 地域活動リソースの豊富さ・希少さ

地域プラットフォームづくりの類型

・地域の多様な主体が連携・協力する枠組み(地域プラットフォーム)について、国の考える「協議会型」をベースに考えるか、これまで第七期・八期自治推進委員会で議論してきた「多活動マッチング型」をベースに考えるか、今後多摩市の方向性を決めていく必要があることから、今回の自治法改正の背景や国が参考にしたと思われる事例を共有する。

「協議会型」

※国の考える枠組み
・名張市、明石市、豊中市、
茅ヶ崎市の事例

特定の地域内に存する多様な主体が、地域代表性を有する一つの団体を形成

地域を代表する組織体

名称: ●●地域協議会

地域住民

自治会

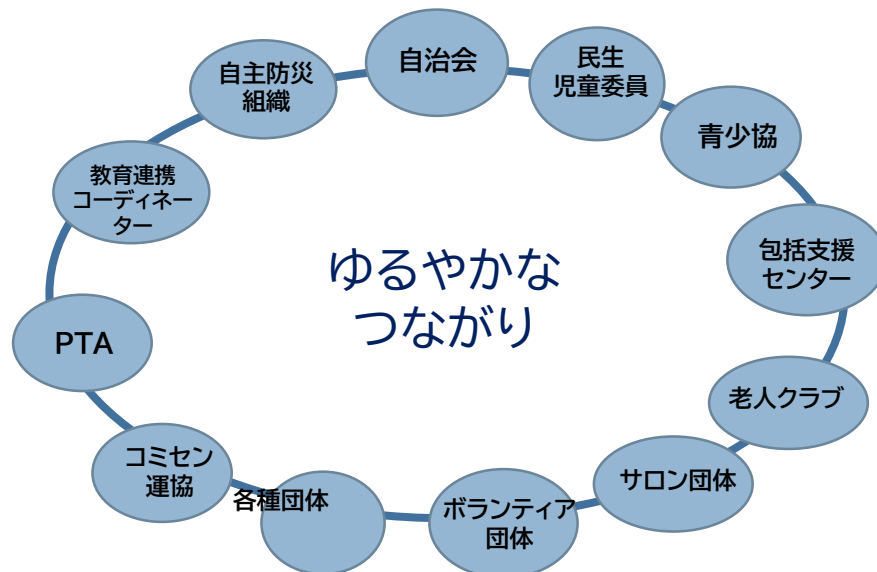
任意団体

企業

NPO

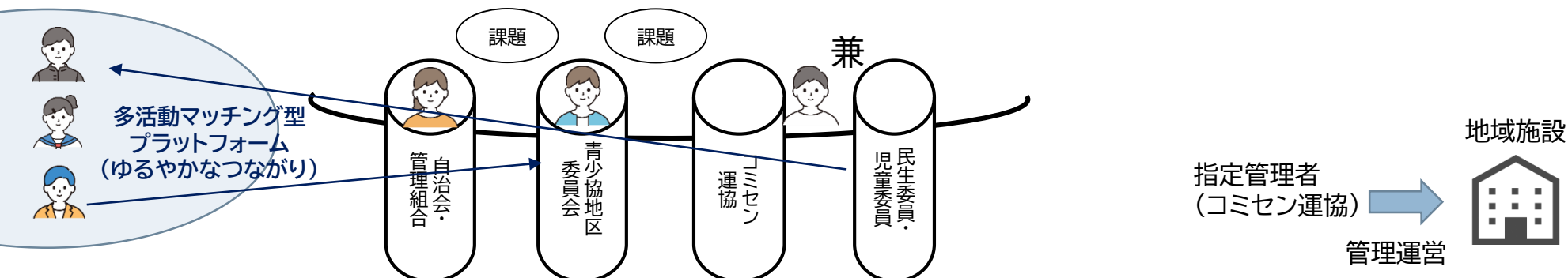
「多活動マッチング型」

多様な主体がそれぞれの強みを活かして、様々な活動ごとに協力関係を築いて活動を実施する体制を構築

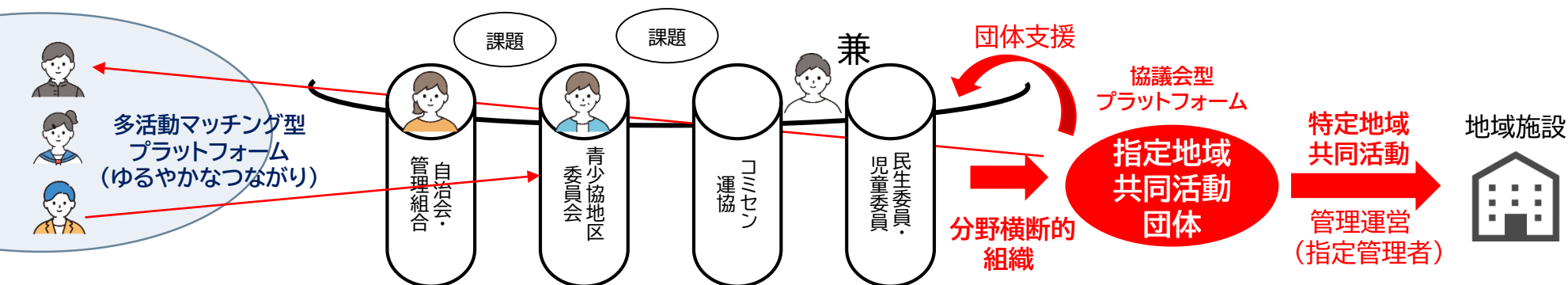


今後の地域運営の類型

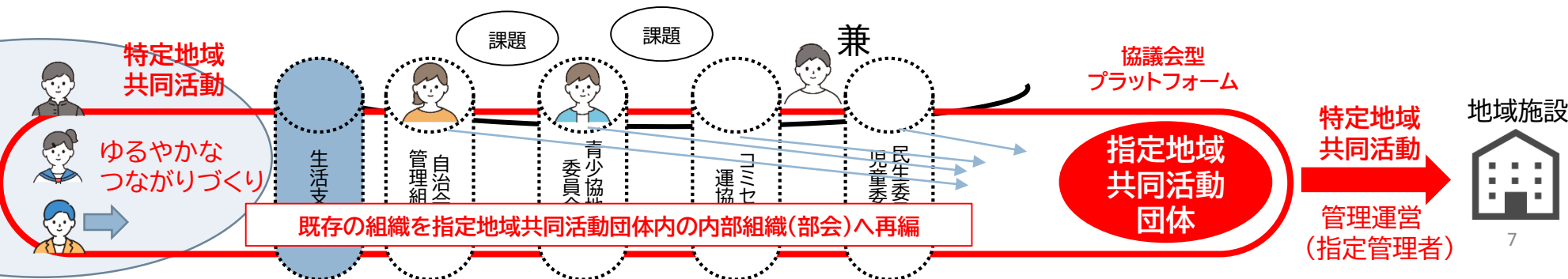
- 案1 エリアミーティングなどの多活動マッチング型プラットフォームは継続し、現在の枠組みは変えない



- 案2 協議会型の指定地域共同活動団体をつくり、施設運営・団体支援などはそこが担う



- 案3 既存組織を指定地域共同活動団体として統合し、ソフト・ハード含め、包括的に地域運営をそこが担う



●青陵中(貝取・豊ヶ丘)エリアにおける地域運営の関係図 (案3の場合)

支援
主体

協創推進室
協創スタッフ・サポーター

中間支援機能を担う団体
合同会社 MichiLab

社会福祉協議会
地域福祉コーディネーター

地域拠点
・施設

こぶし館、複合施設、八角堂、
市民活動交流センター など

地域
資源

貝取・豊ヶ丘商店街、貝取北商店街
小中学校、保育園、公園 など

構成
主体

新たな市民(関心層→活動層)

包括支援
センター

公共施設
指定管理者

JS、URなど
の企業

NPOなど各種
地域団体

サロン
団体

老人
クラブ

コミセン
運協

PTA

防犯協会

民生・児童
委員

自治会
管理組合

青少協

地域学校
協働本部

自主防災
組織

地域福祉部会

コミュニティ
部会

こども部会

地域防災・防犯
部会

貝取・豊ヶ丘地区 指定地域共同活動団体

(地域の多様な主体が参画する協議会型プラットフォーム)

地域プラットフォームづくりの類型

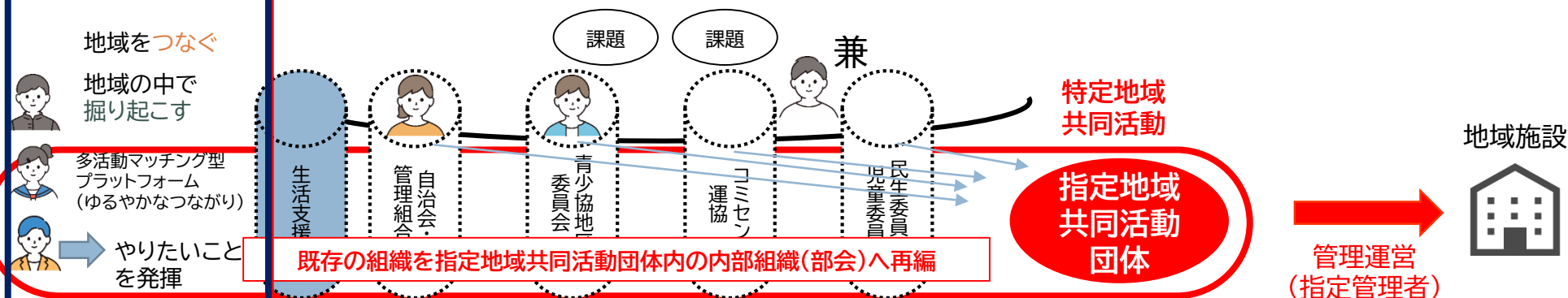
●いわゆる「関心層」の、地域づくりに対する興味・関心が引き立てられ、地域での活動が増えていくには、どんな地域運営の環境があると良いか？

【協議会型】と【多活動マッチング型】の比較

	協議会型	多活動マッチング型	比較検討
信頼性、責任の所在	○	△	指定管理者など契約行為に紐づくような取組みは、協議会型のような法人形態に近い組織体が必要となる。 多活動マッチング型の場合、活動ごとの関わりになるため、法や制度の中で信頼性が低く捉えられたり、上下関係による活動にならないため、責任の所在がわかりにくい面がある。
制度的支援 (効率性・権限)	○	△	行政の支援等において、集団としての信頼性、責任の所在に紐づく面として、一定の要件を満たす団体であることが支援要件として設けられる場合があり、多活動マッチング型では、支援を受けるための要件を満たすことができない場合も。
継続性	△	△	これまでの地域では、法や制度などに合わせる形で分野ごとの組織体が作られ、特定のテーマに関心がある者同士が継続的に議論、実践が行われてきた。ただ、持続可能であるか要検証。多活動マッチング型では、活動ごとの興味関心に基づいて活動が進められるため、必ずしも継続性が担保された形にはならないが、参画者が増える可能性がある。
個々人の想いの実現	△	○	多活動マッチング型では、個々人の「興味関心」が集結してその想いを共有した上でともに活動を起こしていけるが、協議会型では、組織目標が存在した上で、その目標に沿う範囲で個々人の想いを実現していくことや、組織目標との擦り合わせの過程で想いの実現レベルが調整される場合がある。
関わり度合いの自主性	△	○	協議会型では、組織の目標を達成するために、一定程度役割を強制的に付加されることがあるが、多活動マッチング型はあくまで個々人の興味関心に基づいて活動が起こされて行くため、関わり度合いを自主的に決めていける。
意思決定の迅速性	△	○	協議会型では、組織ごとの規約によって決議を取って意思決定をしていくため、決定まで時間を要するが、多活動マッチング型では組織を前提としていないため、活動ごとにつながった人同士で意思決定を迅速に行うことができる。

地域プラットフォームづくりの類型

●案3 既存組織を指定地域共同活動団体として統合し、ソフト・ハード含め、包括的に地域運営をそこが担う



【多活動マッチング型】

プラットフォームの手法を用いて
特定地域共同活動として
 地域をつなぐ・掘り起こす機能に取り組む

【協議会型】

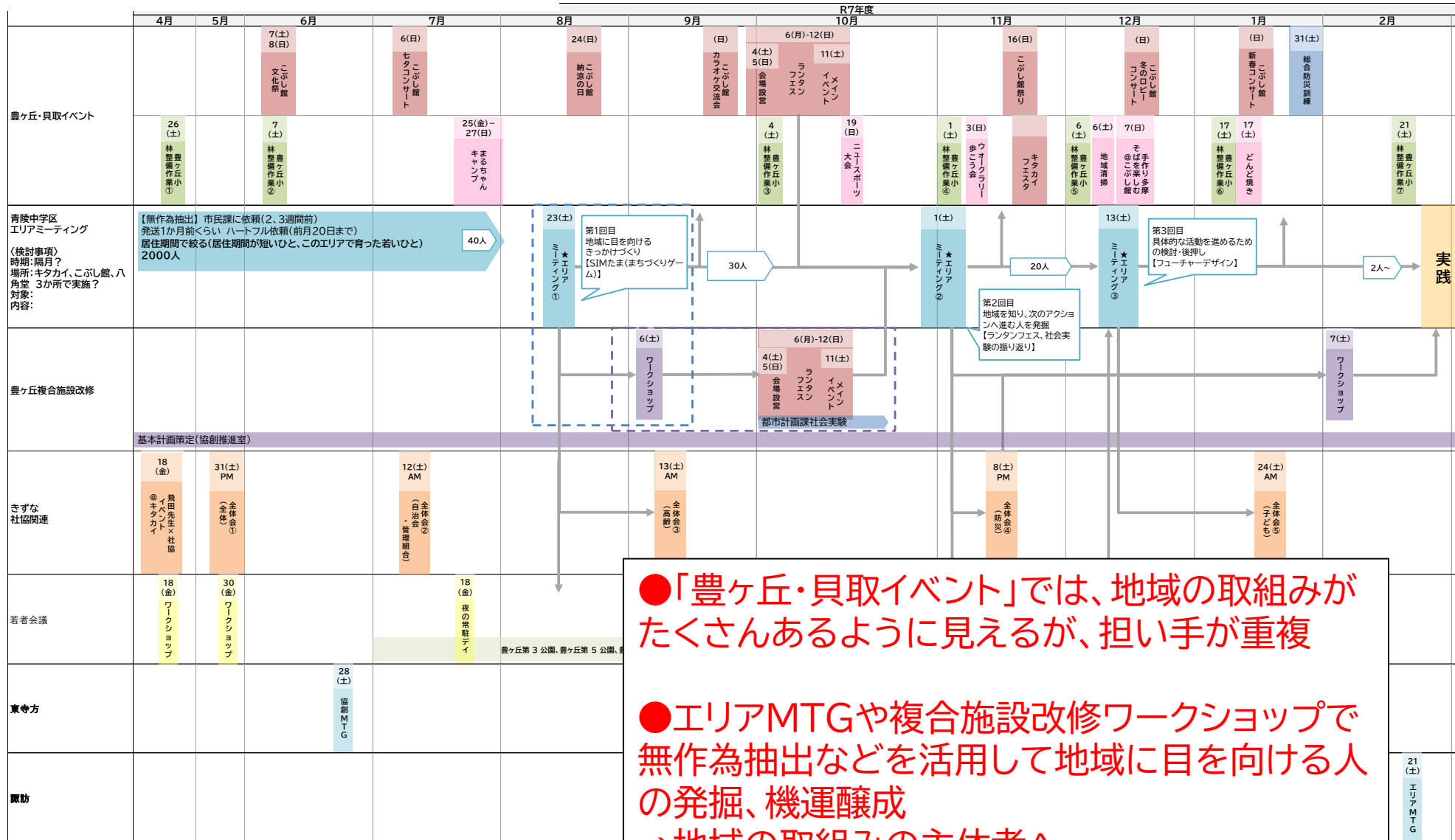
特定地域共同活動(直接活動)として、施設の管理運営や
 生活サービス、分野ごとに必要なサービス・機能を提供

■検討に必要な方策

- 1 具体的な事例にて必要性や課題を検証
 ⇒複合施設の改修・運営時に関心ある人の発掘、機運醸成をはかる
- 2 市としての考え方の整理が必要
 ⇒指針を作成、反映

具体的取組みにおける実践

豊ヶ丘・貝取地区をモデルケースに



●「豊ヶ丘・貝取イベント」では、地域の取組みがたくさんあるように見えるが、担い手が重複

●エリアMTGや複合施設改修ワークショップで無作為抽出などを活用して地域に目を向ける人の発掘、機運醸成
→地域の取組みの主体者へ

多様な地域主体との連携・協力のあり方を整理（指針の策定）

平成11年2年

「多摩市非営利団体との協働に関する基本指針」 策定

- NPOが中心
- 行政との協働
- 市民・職員意識啓発



令和7年度

「(仮称)多主体との連携・協力のあり方に関する基本指針」 を策定予定

- 対象を広く(法人形態・個人も)
- コミセン・自治会等多様な主体による地域運営における連携・協力も
- 自発的な市民同士の取組み支援
- 市民・職員意識啓発（継続）
- 指定地域共同活動団体